

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	370,591	476,113	1,612,688
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	51,885	40,819	141,274
四半期(当期)利益 (百万円)	45,660	29,951	118,551
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	42,624	27,992	109,990
四半期(当期)包括利益 (百万円)	50,097	54,615	150,700
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	46,943	49,475	139,352
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	645,058	749,566	712,654
資産合計 (百万円)	1,626,036	2,052,115	1,934,965
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	217.53	144.86	565.45
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.7	36.5	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,653	10,642	92,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,078	33,248	205,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,706	44,419	89,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,682	190,868	181,152

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）28社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学アグロ(株)、三井化学ファイン(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、(株)松風

上記の他、54社が当セグメントに携わっております。

(モビリティソリューション)

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

[主な関係会社]

(株)アーク、ジャパンコンポジット(株)、三井化学産資(株)、共和工業(株)、三井化学複合塑料(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、24社が当セグメントに携わっております。

(ICTソリューション)

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、Anderson Development Company、三井・ダウ ポリケミカル(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)

上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、日本エポリユー(株)、本州化学工業(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited

上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

(その他)

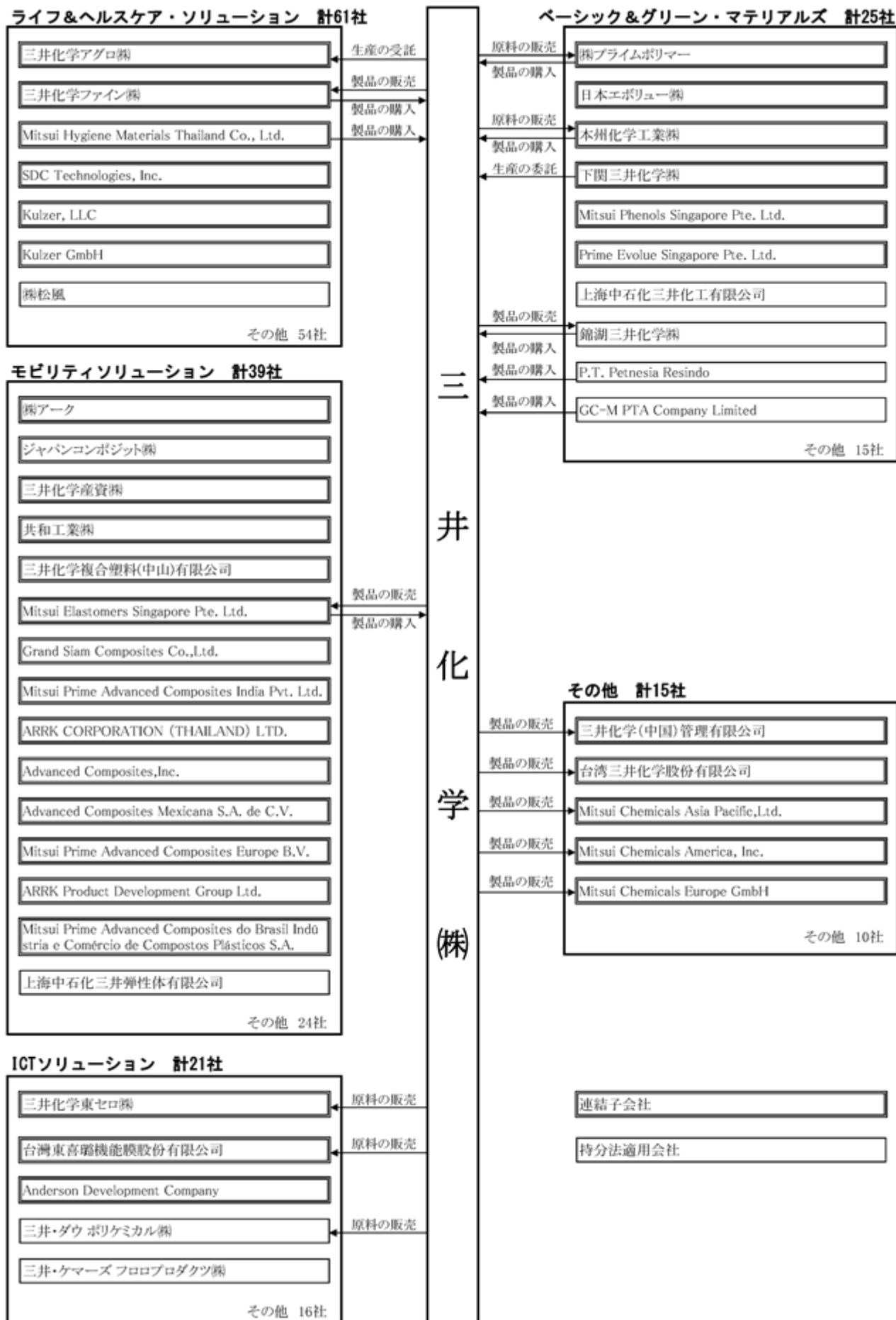
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH

上記の他、10社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済社会活動の正常化により、景気持ち直しの動きが継続しましたが、ウクライナ情勢等による不透明感が継続するとともに、中国における経済活動抑制の影響も残っております。日本経済においても、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが継続したものの、一方で、原材料価格の上昇、円安の進行等に伴う景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,055億円増（28.5%増）の4,761億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ73億円減（14.2%減）の446億円となりました。これは、自動車減産などによる販売数量の減少や、固定費他の増加があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の減少に伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ103億円減（19.3%減）の429億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円悪化の21億円の損失となりました。

以上により、税引前四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ111億円減（21.3%減）の408億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ146億円減（34.3%減）の280億円となり、基本的1株当たり四半期利益は144.86円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグメントの見直しを行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について（注）」をご参照ください。

（注）<https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

また、前年同四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ64億円増の587億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア材料と農業化学品の販売が堅調に推移したものの、不織布における原料価格上昇に伴う交易条件悪化により、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円減の62億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の拡大に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

不織布は、原料価格上昇に伴い交易条件が悪化しました。

オーラルケア材料は、販売が前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ197億円増の1,206億円、売上収益全体に占める割合は25%となりました。一方、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したものの、自動車減産などによる販売減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円減の95億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド及びPPコンパウンド事業は、自動車減産などにより販売が減少したものの、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が継続し、販売は前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ86億円増の592億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。また、コア営業利益は、主に半導体・光学材料等の為替差等による交易条件改善により、前年同四半期連結累計期間並の92億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・前年同四半期連結累計期間並の利益となりました。

半導体・光学材料及びコーティング・機能材は、為替差等により交易条件が改善しました。

機能性フィルム・シートは、産業用フィルム分野における販売が前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ710億円増の2,343億円、売上収益全体に占める割合は49%となりました。一方、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間に比べ62億円減の208億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減退の影響を受けたものの堅調に推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンの販売は、前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円減の33億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円増の7億円の損失となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,171億円増の2兆521億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ788億円増の1兆2,067億円となりました。また、有利子負債は687億円増の7,838億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増の38.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ383億円増の8,454億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の36.5%となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金・長期性預金)/親会社の所有者に帰属する持分)は、前連結会計年度末に比べ0.04ポイント増の0.79となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ97億円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,909億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用された資金は、106億円（前年同四半期連結累計期間は287億円の収入）となりました。これは主に、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ102億円増の333億円となりました。これは主に、設備投資による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ307億円増の444億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、99億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、旭化成株式会社（以下、「旭化成」と言います。）のペリクル事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」と言います。）の方法により承継することを承認し、旭化成との間で最終契約（以下、「本契約」と言います。）を締結しました。本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1)本吸収分割の目的

旭化成のペリクル事業を承継することにより、先端領域における当社の既存のペリクル事業と、旭化成が有する幅広いペリクル事業のポートフォリオを併せて事業拡大するとともに、新製品の開発や技術力向上を目指します。

(2)本吸収分割の方法

当社は、旭化成のペリクル事業を簡易吸収分割により包括的に承継し、ペリクルの製造を請負う旭化成EMS株式会社（旭化成100%子会社）を当社の100%子会社にするとともに、同社延岡事業所と当社岩国大竹工場をペリクル製造拠点として運営してまいります。

また、韓国・台湾における旭化成のペリクル事業については、本吸収分割の効力発生日までに、同社の現地法人から当社の現地法人である三井化学韓国株式会社および台湾三井化学股份有限公司にそれぞれ事業譲渡（以下、「本事業譲渡」と言います。）を行います。

(3)本吸収分割の日程

取締役会決議日	2022年5月27日
本契約締結日	2022年5月27日
本吸収分割契約締結日	2023年5月頃（予定）
本吸収分割の効力発生日	2023年7月1日（予定）

(4)本吸収分割に係る割当の内容

当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として金7,400百万円を旭化成に交付する予定です。当該金額には、本事業譲渡の対価が含まれております。また、最終的な対価は、本契約に基づく調整を行ったうえで確定する予定です。

(5)本吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本吸収分割において、当社が交付する金銭については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加え、本事業の過去及び将来の業績動向、今後の事業の成長性等を踏まえ事業価値を算出し、旭化成と協議のうえ決定しました。

(6)分割する資産・負債の状況

資産		負債	
流動資産	1,982百万円	流動負債	224百万円
固定資産	1,724百万円	固定負債	133百万円
合計	3,707百万円	合計	357百万円

（注）上記金額は、2021年9月30日現在を基準として算出しているため、実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。なお、上記金額には、本事業譲渡の対象となる資産、負債を含めております。

(7)吸収分割承継会社の概要

名称	三井化学株式会社
所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 修
事業内容	総合化学事業
資本金	125,414百万円（2022年3月31日現在）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,653,315	204,763,815	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数100株
計	204,653,315	204,763,815	-	-

(注) 当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を110,500株発行し、発行済株式総数は204,763,815株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	204,653,315	-	125,414	-	54,143

(注)2022年7月22日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が110,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,462,500円増加しております。

発行価格 2,850円

資本組入額 1,425円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員22名

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,417,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,313,000	1,923,130	同上
単元未満株式	普通株式 923,015	-	-
発行済株式総数	204,653,315	-	-
総株主の議決権	-	1,923,130	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 75株

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	11,417,300	-	11,417,300	5.57
計	-	11,417,300	-	11,417,300	5.57

(注) 当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)の自己株式数は、11,418,449株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		181,152	190,868
営業債権		370,426	389,272
棚卸資産		369,009	433,405
その他の金融資産	11	43,496	42,763
その他の流動資産		27,258	34,897
小計		991,341	1,091,205
売却目的で保有する資産	12	42,104	42,104
流動資産合計		1,033,445	1,133,309
非流動資産			
有形固定資産		513,950	520,746
使用権資産		39,634	40,457
のれん		17,981	18,075
無形資産		45,341	45,875
投資不動産		21,546	21,546
持分法で会計処理されている投資		133,157	146,940
その他の金融資産	11	55,757	58,949
退職給付に係る資産		60,750	52,296
繰延税金資産		8,579	9,100
その他の非流動資産		4,825	4,822
非流動資産合計		901,520	918,806
資産合計		1,934,965	2,052,115

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		174,844	205,269
社債及び借入金	8、11	346,615	430,320
未払法人所得税		12,903	11,208
その他の金融負債	11	127,608	118,739
引当金		2,474	3,738
その他の流動負債		42,125	31,486
流動負債合計		706,569	800,760
非流動負債			
社債及び借入金	8、11	319,471	304,255
その他の金融負債	11	49,297	49,392
退職給付に係る負債		18,857	19,647
引当金		5,051	4,024
繰延税金負債		28,133	28,112
その他の非流動負債		465	478
非流動負債合計		421,274	405,908
負債合計		1,127,843	1,206,668
資本			
資本金		125,414	125,414
資本剰余金		69,866	69,866
自己株式		34,932	34,935
利益剰余金		516,098	524,632
その他の資本の構成要素		36,208	64,589
親会社の所有者に帰属する持分合計		712,654	749,566
非支配持分		94,468	95,881
資本合計		807,122	845,447
負債及び資本合計		1,934,965	2,052,115

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	5、 6	370,591	476,113
売上原価		271,045	371,526
売上総利益		99,546	104,587
販売費及び一般管理費		54,968	68,508
その他の営業収益	7	3,037	583
その他の営業費用	7	2,171	2,723
持分法による投資利益		7,783	9,010
営業利益		53,227	42,949
金融収益		750	4,325
金融費用		2,092	6,455
税引前四半期利益		51,885	40,819
法人所得税費用		6,225	10,868
四半期利益		45,660	29,951
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		42,624	27,992
非支配持分		3,036	1,959
四半期利益		45,660	29,951
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	217.53	144.86

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	45,660	29,951
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	317	1,387
確定給付制度の再測定	613	6,989
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	897	5,610
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,179	26,894
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	87	412
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,274	3,792
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,540	30,274
税引後その他の包括利益合計	4,437	24,664
四半期包括利益	50,097	54,615
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,943	49,475
非支配持分	3,154	5,140
四半期包括利益	50,097	54,615

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	24,900	424,084	11,606	-
四半期利益	-	-	-	42,624	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	260	607
四半期包括利益合計	-	-	-	42,624	260	607
自己株式の取得	-	-	9	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	9,797	-	-
9 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	519	88	607
所有者との取引額等合計	-	-	9	9,278	88	607
2021年6月30日残高	125,331	74,009	24,909	457,430	11,954	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	1,497	712	9,397	607,921	74,236	682,157
四半期利益	-	-	-	42,624	3,036	45,660
その他の包括利益	3,374	78	4,319	4,319	118	4,437
四半期包括利益合計	3,374	78	4,319	46,943	3,154	50,097
自己株式の取得	-	-	-	9	-	9
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	9,797	2,573	12,370
9 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	519	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	519	9,806	2,573	12,379
2021年6月30日残高	1,877	634	13,197	645,058	74,817	719,875

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	34,932	516,098	14,558	-
四半期利益	-	-	-	27,992	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,388	6,994
四半期包括利益合計	-	-	-	27,992	1,388	6,994
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	-	-	-	12,560	-	-
9 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	6,898	96	6,994
所有者との取引額等合計	-	0	3	19,458	96	6,994
2022年6月30日残高	125,414	69,866	34,935	524,632	15,850	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日残高	21,911	261	36,208	712,654	94,468	807,122
四半期利益	-	-	-	27,992	1,959	29,951
その他の包括利益	27,452	363	21,483	21,483	3,181	24,664
四半期包括利益合計	27,452	363	21,483	49,475	5,140	54,615
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	12,560	3,727	16,287
9 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	6,898	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	6,898	12,563	3,727	16,290
2022年6月30日残高	49,363	624	64,589	749,566	95,881	845,447

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,885	40,819
減価償却費及び償却費	19,749	21,842
減損損失(又は戻入れ)	9	1,642
受取利息及び受取配当金	581	752
支払利息	978	1,084
持分法による投資損益(は益)	7,783	9,010
営業債権の増減額(は増加)	7,144	9,795
棚卸資産の増減額(は増加)	26,423	53,805
営業債務の増減額(は減少)	18,665	23,900
未払費用の増減額(は減少)	5,161	5,782
その他	9,628	7,223
小計	34,566	2,920
利息及び配当金の受取額	1,684	1,549
保険金の受取額	478	61
利息の支払額	960	1,121
法人所得税の支払額	7,115	14,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,653	10,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	917
有価証券の売却及び償還による収入	-	874
有形固定資産の取得による支出	23,157	31,537
有形固定資産の売却による収入	186	47
無形資産の取得による支出	783	864
無形資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	93	1,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	114
子会社の売却による収入	5,547	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	4,830	-
その他	51	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,078	33,248

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		9,022	28,841
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		10,000	30,000
長期借入れによる収入		15,071	5,190
長期借入金の返済による支出		812	710
社債の発行による収入	8	15,000	-
社債の償還による支出	8	71	-
リース負債の返済による支出		2,449	2,437
自己株式の売却による収入		-	1
自己株式の取得による支出		9	4
配当金の支払額	9	9,797	12,560
非支配持分への配当金の支払額		2,249	3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,706	44,419
現金及び現金同等物に係る換算差額		414	9,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		19,695	9,716
現金及び現金同等物の期首残高		195,987	181,152
現金及び現金同等物の四半期末残高		215,682	190,868

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定を行っております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを見直し、従来の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「基盤素材」の4区分から、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の4区分に変更いたしました。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の ¹ 新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ベツト樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	52,341	100,884	50,584	163,335	367,144	3,447	-	370,591	
セグメント間の 内部売上収益	845	1,850	1,434	26,218	30,347	14,140	44,487	-	
計	53,186	102,734	52,018	189,553	397,491	17,587	44,487	370,591	
セグメント利益又 はセグメント損失 () (コア営業利益)	6,406	9,616	9,259	26,963	52,244	253	51	51,940	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 51百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益337百万円及び、セグメント間消去取引 388百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	58,653	120,627	59,160	234,306	472,746	3,367	-	476,113	
セグメント間の 内部売上収益	1,190	617	1,627	37,253	40,687	19,185	59,872	-	
計	59,843	121,244	60,787	271,559	513,433	22,552	59,872	476,113	
セグメント利益又 はセグメント損失 () (コア営業利益)	6,188	9,462	9,175	20,844	45,669	725	364	44,580	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 364百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益 249百万円及び、セグメント間消去取引 115百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益	51,940	44,580
減損損失	9	1,642
固定資産処分損	117	179
その他	1,413	190
営業利益	53,227	42,949
金融収益	750	4,325
金融費用	2,092	6,455
税引前四半期利益	51,885	40,819

6. 売上収益

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、「5. セグメント情報」に記載のとおり当社は当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。

また、前年同四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	52,303	100,884	50,579	163,095	2,804	369,665
ライセンス収入	38	-	5	240	-	283
その他	-	-	-	-	643	643
合計	52,341	100,884	50,584	163,335	3,447	370,591

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	58,564	120,627	59,154	234,288	2,692	475,325
ライセンス収入	89	-	6	18	6	119
その他	-	-	-	-	669	669
合計	58,653	120,627	59,160	234,306	3,367	476,113

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・ その後の売上又は使用が発生する。
- ・ 売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	71	9
受取保険金	478	61
受取賃貸料	164	137
子会社売却益	637	-
その他	1,687	376
その他の営業収益計	3,037	583
固定資産除売却損	585	670
減損損失	9	1,642
その他	1,577	411
その他の営業費用計	2,171	2,723

8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学㈱	第53回無担保社債	2021年6月16日	15,000	0.09	なし	2026年6月16日

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学東セコ㈱	第7回無担保社債	2014年10月24日	71	0.49	なし	2021年10月22日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債及び償還した社債はありません。

9. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

() 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

() 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日

10. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	42,624百万円	27,992百万円
期中平均普通株式数	195,942,753株	193,235,150株
基本的1株当たり四半期利益	217円53銭	144円86銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品

() 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	504	2,357	2,861
デリバティブ資産	-	589	-	589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,094	-	33,286	38,380
合計	5,094	1,093	35,643	41,830
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	493	-	493
合計	-	493	-	493

() 当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	502	2,397	2,899
デリバティブ資産	-	1,306	-	1,306
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,671	-	35,645	41,316
合計	5,671	1,808	38,042	45,521
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,351	-	1,351
合計	-	1,351	-	1,351

株式及び出資金

レベル 1 に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル 3 に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル 2 に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル 3 に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値測定の高階級のレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	29,660	35,643
利得又は損失合計	584	1,187
純損益	1	31
その他の包括利益(注1)	585	1,156
購入	91	1,366
売却	-	113
レベル3からの振替(注2)	-	42
その他	9	1
四半期末残高	30,326	38,042

(注1) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

() 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	10,569	-	-	10,569	10,569
合計	10,569	-	-	10,569	10,569
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	115,580	-	113,980	-	113,980
長期借入金	253,069	-	256,595	-	256,595
合計	368,649	-	370,575	-	370,575

() 当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	11,804	-	-	11,804	11,804
合計	11,804	-	-	11,804	11,804
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	115,580	-	112,919	-	112,919
長期借入金	258,993	-	260,890	-	260,890
合計	374,573	-	373,809	-	373,809

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産	42,104	42,104
合計	42,104	42,104

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd.のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」といいます。)の合併契約を解消することを決定し、同日付で合併解消に関する契約書を締結したことから、基盤素材セグメントにおいて持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資残高を、売却目的保有に分類したものであります。なお、注記「5.セグメント情報」で記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間において、当該売却目的で保有する資産をベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて計上しております。また、これ以降の持分法の適用を中止すると共に、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、注記「14.後発事象 (Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 有償減資に伴う出資持分の払い戻し)」に記載のとおり、2022年7月14日において、MCNSから当社に対する有償減資による出資持分の払い戻しが行われております。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「11.金融商品 金融商品の公正価値」に記載しております。

13. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	21,800
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,730
上海中石化三井弾性体有限公司	2,092
台塑三井精密化学有限公司	1,705
その他（2社）（注2）	751
合計	34,078

（注）1．うち4,252百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2．うち383百万円については、他社より再保証を受けております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	21,353
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,000
上海中石化三井弾性体有限公司	1,543
台塑三井精密化学有限公司	2,206
その他（2社）（注2）	920
合計	33,022

（注）1．うち3,850百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2．うち451百万円については、他社より再保証を受けております。

14. 後発事象

（Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 有償減資に伴う出資持分の払い戻し）

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd.のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（以下、「MCNS」といいます。）の合弁契約を解消することを決定し、同日付で合弁解消に関する契約書を締結しております。2022年7月14日において、MCNSから当社に対する有償減資による出資持分の払い戻しが行われ、合弁解消に伴う関連費用控除後の382億円の入金がありました。

当第1四半期連結会計期間における要約四半期連結財政状態計算書に計上されている売却目的で保有する資産への影響はありません。また、第2四半期連結会計期間において売却目的で保有する資産を取り崩しますが、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 強
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。